

令和 2 年 度

# 富士見市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

富士見市監査委員



富 監 査 第 3 1 号  
令 和 3 年 8 月 6 日

富士見市長 星 野 光 弘 様

富士見市監査委員 堀 江 一 男 

富士見市監査委員 尾 崎 孝 好 

令和2年度富士見市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度富士見市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第3 審査の実施場所及び日程	1
第4 審査の結果	1

## 水道事業会計

### 1 業 務 状 況

(1) 業務実績比較	2
(2) 県水と自己水の割合	3
(3) 施設利用状況	3

### 2 予算の執行状況

(1) 収益的収入	4
(2) 収益的支出	4
(3) 資本的収入	5
(4) 資本的支出	5

### 3 経 営 成 績

(1) 収 益	6
(2) 費 用	6
(3) 損 益	6
(4) 性質別費用比較	7
(5) 給水原価と供給単価比較	8

### 4 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表	9
-------------	---

### 5 財 務 分 析

(1) 財務比率	10
----------	----

む す び	11
-------	----

## 決算参考資料

### 令和2年度水道事業比較損益計算書（別表1）

費用の部	12
収益の部	13

### 令和2年度水道事業比較貸借対照表（別表2）

資産の部	14
負債・資本の部	15

## 下水道事業会計

### 1 業 務 状 況

(1) 業務実績比較	16
------------	----

### 2 予算の執行状況

(1) 収益的収入	17
(2) 収益的支出	17
(3) 資本的収入	18
(4) 資本的支出	18

### 3 経 営 成 績

(1) 収 益	19
(2) 費 用	19
(3) 損 益	19
(4) 汚水処理原価と使用料単価比較	20

### 4 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表	21
-------------	----

### 5 経 営 分 析

(1) 経営分析年度別比較	22
---------------	----

む す び	23
-------	----

### 決算参考資料

#### 令和2年度下水道事業比較損益計算書（別表3）

費用の部	24
収益の部	25

#### 令和2年度下水道事業比較貸借対照表（別表4）

資産の部	26
負債・資本の部	27

#### 凡 例

- 1 比率「%」は、小数点以下第3位を四捨五入した。そのため合計が100.00にならない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものを含む。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。
- 5 消費税及び地方消費税を含む場合の数値は、個別に注記した。

## 令和2年度富士見市公営企業会計決算審査意見

本決算審査（以下「審査」という。）は、富士見市監査委員監査基準（令和2年監査告示第3号）に準拠している。

### 第1 審査の対象

#### 1 公営企業会計決算

令和2年度 富士見市水道事業会計決算

同 富士見市下水道事業会計決算

#### 2 決算附属書類

上記各事業会計に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

### 第2 審査の着眼点及び主な実施内容

市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか検証するため、関係帳簿、証拠書類等と照合等を実施したほか、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、必要と認める審査手続を実施した。

### 第3 審査の実施場所及び日程

市役所第2会議室

令和3年6月25日

### 第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算その他関係書類は、上記の方法により審査した限り、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

# 水 道 事 業 会 計

## 1 業 務 状 況

### (1) 業 務 実 績 比 較

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
年度末給水人口(A)	111,581 人	111,284 人	297 人	100.27 %
行政区域内人口(B)	112,204 人	111,936 人	268 人	100.24 %
普及率 (A)/(B)	99.44 %	99.42 %	0.02	—
年度末給水戸数	53,038 戸	52,186 戸	852 戸	101.63 %
年間配水量(C)	11,562,140 m <sup>3</sup>	11,186,530 m <sup>3</sup>	375,610 m <sup>3</sup>	103.36 %
年間給水量(D)	10,140,125 m <sup>3</sup>	10,696,713 m <sup>3</sup>	△ 556,588 m <sup>3</sup>	94.80 %
有収率(D)/(C)	87.70 %	95.62 %	△ 7.92	—
年度末職員数	14 人	14 人	0 人	100.00 %

(注)年間給水量＝年間総有収水量

令和2年度末給水人口は111,581人で、普及率は99.44%となっている。年度末給水人口は前年度に比べ297人(0.27%)増加した。行政区域内人口は112,204人で、前年度に比べ268人(0.24%)増加した。

年度末給水戸数は53,038戸で、前年度に比べ852戸(1.63%)増加した。

年間配水量は1,156万2,140m<sup>3</sup>で、前年度に比べ37万5,610m<sup>3</sup>(3.36%)増加し、年間給水量は1,014万125m<sup>3</sup>で、前年度に比べ55万6,588m<sup>3</sup>(5.20%)減少している。

なお、年間配水量に占める年間給水量の割合を示す有収率は87.70%で、前年度に比べ7.92ポイント下回っている。

(2) 県水と自己水の割合

区 分	令和 2 年度	令和 元 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
年 間 配 水 量	11,562,140 m <sup>3</sup>	11,186,530 m <sup>3</sup>	375,610 m <sup>3</sup>	103.36 %
県 水 量	9,261,690 m <sup>3</sup>	9,286,320 m <sup>3</sup>	△ 24,630 m <sup>3</sup>	99.73 %
自 己 水 量	2,300,450 m <sup>3</sup>	1,900,210 m <sup>3</sup>	400,240 m <sup>3</sup>	121.06 %
県 水 率	80.10 %	83.01 %	△ 2.91	—
自 己 水 率	19.90 %	16.99 %	2.91	—

年間配水量 1,156 万 2,140 m<sup>3</sup>のうち県水量は 926 万 1,690 m<sup>3</sup>となっている。県水量の割合 80.10%に対して自己水量の割合は 19.90 %となっている。自己水率が前年度に比べて 2.91 ポイント上昇している。

(3) 施設利用状況

区 分	令和 2 年度	令和 元 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
1 日 配 水 能 力 (A)	43,300 m <sup>3</sup>	43,300 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.00 %
1 日 最 大 配 水 量 (B)	35,370 m <sup>3</sup>	33,800 m <sup>3</sup>	1,570 m <sup>3</sup>	104.64 %
1 日 平 均 配 水 量 (C)	31,677 m <sup>3</sup>	30,564 m <sup>3</sup>	1,113 m <sup>3</sup>	103.64 %
施設利用率 (C)/(A)	73.16 %	70.59 %	2.57	—
最大稼働率 (B)/(A)	81.69 %	78.06 %	3.63	—
負 荷 率 (C)/(B)	89.56 %	90.43 %	△ 0.87	—

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 73.16%で、前年度に比べ 2.57 ポイント上昇し、最大稼働率も前年度に比べ 3.63 ポイント上昇している。

これは、1 日平均配水量及び 1 日最大配水量が増加したことによるものである。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額の増減 (円)	収入率 (%)
<b>水道事業収益</b>	<b>1,864,876,000</b>	<b>1,778,022,683</b>	<b>△ 86,853,317</b>	<b>95.34</b>
営業収益	1,793,982,000	1,697,870,543	△ 96,111,457	94.64
営業外収益	70,394,000	79,883,523	9,489,523	113.48
特別利益	500,000	268,617	△ 231,383	53.72

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

### (2) 収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
<b>水道事業費用</b>	<b>1,734,753,000</b>	<b>1,618,991,763</b>	<b>0</b>	<b>115,761,237</b>	<b>93.33</b>
営業費用	1,673,013,682	1,558,445,922	0	114,567,760	93.15
営業外費用	60,539,318	60,539,318	0	0	100.00
特別損失	200,000	6,523	0	193,477	3.26
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

収益的収入の決算額は17億7,802万2,683円で、予算額に対して95.34%の収入率となっている。

その主なものは、営業収益では水道料金及び加入申込金で、営業外収益では長期前受金戻入である。

収益的支出の決算額は16億1,899万1,763円で、予算額に対して93.33%の執行率となっている。

その主なものは、営業費用では県水の受水費及び構築物等の減価償却費で、営業外費用では支払利息の長期企業債利子である。

### (3) 資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額の増減 (円)	収入率 (%)
<b>資本的収入</b>	<b>7,550,000</b>	<b>1,634,600</b>	<b>△ 5,915,400</b>	<b>21.65</b>
他会計負担金	4,800,000	1,634,600	△ 3,165,400	34.05
工事負担金	2,750,000	0	△ 2,750,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

### (4) 資本的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
<b>資本的支出</b>	<b>770,808,240</b>	<b>462,888,671</b>	<b>176,345,900</b>	<b>131,573,669</b>	<b>60.05</b>
建設改良費	563,672,240	255,754,104	176,345,900	131,572,236	45.37
企業債償還金	207,136,000	207,134,567	0	1,433	100.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

資本的収入の決算額は163万4,600円で、予算額に対して21.65%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は4億6,288万8,671円で、予算額に対して60.05%の執行率となっている。その主なものは、建設改良費の老朽管更新事業費（配水管布設替工事等）及び企業債元金償還金などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億6,125万4,071円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,141万8,884円、過年度分損益勘定留保資金1億2,634万1,337円並びに当年度分損益勘定留保資金1,349万3,850円、減債積立金1億円及び建設改良積立金2億円で補填した。

### 3 経 営 成 績 (別表1参照)

#### (1) 収 益

総収益は16億2,496万4,349円で、前年度に比べ1億2,983万7,266円(7.40%)減少している。これは、営業外収益が7,997万8,283円で、前年度に比べ1,161万5,782円(16.99%)増加した反面、営業収益が15億4,474万1,868円で、前年度に比べ1億4,118万2,679円(8.37%)減少したことなどによるものである。

#### (2) 費 用

総費用は14億8,766万9,003円で、前年度に比べ5,251万6,385円(3.66%)増加している。これは、営業外費用が2,547万7,066円で、前年度に比べ972万376円(27.62%)減少した反面、営業費用が14億6,218万6,007円で、前年度に比べ6,224万4,611円(4.45%)増加したことなどによるものである。

#### (3) 損 益

当年度純利益は1億3,729万5,346円で、前年度純利益に比べ1億8,235万3,651円(57.05%)減少している。

## (4) 性質別費用比較

区 分	令和2年度			令和元年度		
	金額(円)	構成比(%)	前年度対比(%)	金額(円)	構成比(%)	前年度対比(%)
人件費	70,377,293	5.00	106.69	65,966,049	4.83	88.67
支払利息	24,887,385	1.77	71.73	34,696,313	2.54	76.27
減価償却費	326,627,743	23.19	98.73	330,839,514	24.20	103.39
動力費	42,452,225	3.01	97.62	43,489,422	3.18	99.55
受水費	572,187,212	40.63	99.73	573,708,854	41.97	100.27
その他の費用	371,903,954	26.41	116.85	318,266,621	23.28	97.92
小計	1,408,435,812	100.00	103.03	1,366,966,773	100.00	99.00
受託工事費	1,977,758		100.83	1,961,426		102.24
経常費用	1,410,413,570		103.03	1,368,928,199		99.01

給水原価に係る費用(経常費用から受託工事費を除いた費用)は14億843万5,812円となっている。その主な費用は、受水費5億7,218万7,212円(構成比40.63%)、減価償却費3億2,662万7,743円(構成比23.19%)及び人件費7,037万7,293円(構成比5.00%)などである。

給水原価に係る費用は、前年度に比べ4,146万9,039円(3.03%)増加している。これは、支払利息、減価償却費、動力費及び受水費が減少したものの、人件費及びその他の費用が増加したことによるものである。

## (5) 給水原価と供給単価比較

(単位：円/m<sup>3</sup>)

区 分	給 水 原 価							供給単価	差引損益
	人件費	支払利息	減償 却費	動力費	受水費	その 他 用 費	計		
2年度	6.94	2.45	32.21	4.19	56.43	36.68	138.90	134.66	△ 4.24
元年度	6.17	3.24	30.93	4.07	53.63	29.75	127.79	135.74	7.95
増 減	0.77	△ 0.79	1.28	0.12	2.80	6.93	11.11	△ 1.08	△ 12.19

(注) 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価と人件費等給水原価に係る各費用の金額の合計額とは、小数点以下第3位を四捨五入しているため一致しない場合がある。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} \quad 1,408,435,812 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量} \quad 10,140,125 \text{ m}^3} = 138.90 \text{ 円/m}^3$$

(注) 経常費用 = 総費用 - 特別損失 - 長期前受金戻入

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益} \quad 1,365,494,844 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量} \quad 10,140,125 \text{ m}^3} = 134.66 \text{ 円/m}^3$$

1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価は 134.66 円で、前年度に比べ 1.08 円減少し、また給水原価は 138.90 円で、前年度に比べ 11.11 円増加している。

供給単価から給水原価を差し引くと、結果、1 m<sup>3</sup> 当たり 4.24 円の逆ざやが生じていることになる。

#### 4 財 政 状 態 (別表2参照)

##### (1) 比較貸借対照表

資 産 の 部	令和2年度(円)	令和元年度(円)	負債・資本の部	令和2年度(円)	令和元年度(円)
固 定 資 産	9,221,368,922	9,380,264,074	固 定 負 債	521,494,074	687,477,847
流 動 資 産	1,660,453,273	1,607,424,382	流 動 負 債	413,630,538	439,334,193
			繰 延 収 益	1,382,881,373	1,434,355,552
			資 本 金	8,100,278,609	7,734,067,970
			剰 余 金	463,537,601	692,452,894
合 計	10,881,822,195	10,987,688,456	合 計	10,881,822,195	10,987,688,456

- ① 資産及び負債・資本の総額は、それぞれ 108 億 8,182 万 2,195 円で、前年度に比べ 1 億 586 万 6,261 円(0.96%)減少している。
- ② 固定資産は 92 億 2,136 万 8,922 円で、前年度に比べ 1 億 5,889 万 5,152 円 (1.69%) 減少している。この主な要因は、建物が 664 万 1,027 円(6.91%)、構築物が 9,046 万 4,312 円 (1.16%) 及び機械及び装置が 6,559 万 7,822 円(7.21%)減少したことによるものである。
- ③ 流動資産は 16 億 6,045 万 3,273 円で、前年度に比べ 5,302 万 8,891 円 (3.30%)増加している。この主な要因は、未収金が 271 万 3,466 円 (1.67%) 減少した反面、現金預金が 4,640 万 842 円(3.36%)及び前払金が 907 万円 (15.84%) 増加したことによるものである。
- ④ 固定負債は 5 億 2,149 万 4,074 円で、前年度に比べ 1 億 6,598 万 3,773 円(24.14%) 減少している。この要因は、企業債が減少したことによるものである。
- ⑤ 流動負債は 4 億 1,363 万 538 円で、前年度に比べ 2,570 万 3,655 円(5.85%) 減少している。この主な要因は、未払金が 1,031 万 2,190 円 (7.56%) 増加した反面、企業債が 4,115 万 794 円(19.87%)減少したことによるものである。
- ⑥ 繰延収益は 13 億 8,288 万 1,373 円で、前年度に比べ 5,147 万 4,179 円(3.59%)減少している。
- ⑦ 資本金は 81 億 27 万 8,609 円で、前年度に比べ 3 億 6,621 万 639 円 (4.74%)増加している。
- ⑧ 剰余金は 4 億 6,353 万 7,601 円で、前年度に比べ 2 億 2,891 万 5,293 円 (33.06%)減少している。

## 5 財務分析

### (1) 財務比率

区 分	算 式	令和2年度(%)	令和元年度(%)	増 減
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	401.43	365.88	35.55
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$	91.41	89.74	1.67
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計+固定負債+繰延収益}} \times 100$	88.09	88.93	△ 0.84

(注) 資本合計=資本金+剰余金

- ① 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すものである。いわば水道事業の短期支払能力を示すもので、この比率は高い方が望ましいものとされている。理想比率は200%以上である。当年度の比率は401.43%となっている。
- ② 自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標である。これは企業経営の健全性を示すもので、大きいほど良いものとされている。当年度の比率は91.41%で、前年度より1.67ポイント上昇している。
- ③ 固定資産対長期資本比率は、長期資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率は100%以下が望ましいものとされている。当年度の比率は88.09%となっている。

## む す び

令和2年度水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりである。

貸借対照表を見ると、流動資産から流動負債（会計基準の見直しにより資本金から負債へ振替計上された企業債を除く。）を差し引いたものが正味運転資金となり、その額は14億1,280万6,508円である。また、流動負債に対する流動資産の割合を示す「流動比率」は401.43%であり、理想比率200%以上を上回っている。

また、総資本に対する自己資本の割合を示す「自己資本構成比率」は、91.41%であり、この比率が大きいほど経営の安全性は高いものといえる。さらに「固定資産対長期資本比率」は固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいが、この比率については88.09%であり、企業経営の安定性が図られているとみることができる。

一方で、昨年までは利ざやが生じていたが、令和2年度の水道事業の経営状況をみると、供給単価が給水原価を下回ったことにより逆ざやが生じた。

今後についても、安定的な水の供給と健全運営に努力されることを望むものである。

# 決算参考資料

令和2年度水道事

## 費用の部

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A)(円)	構成比 (%)	金額(B)(円)	構成比 (%)		
<b>営業費用</b>	<b>1,462,186,007</b>	<b>98.29</b>	<b>1,399,941,396</b>	<b>97.55</b>	<b>62,244,611</b>	<b>104.45</b>
原水及び浄水費	787,728,176	52.95	744,124,753	51.85	43,603,423	105.86
配水及び給水費	114,602,454	7.70	114,210,318	7.96	392,136	100.34
受託工事費	1,977,758	0.13	1,961,426	0.14	16,332	100.83
業務費	105,233,207	7.07	100,348,178	6.99	4,885,029	104.87
総係費	35,273,316	2.37	42,246,568	2.94	△ 6,973,252	83.49
減価償却費	403,877,246	27.15	397,050,153	27.67	6,827,093	101.72
資産減耗費	13,493,850	0.91	0	—	13,493,850	—
<b>営業外費用</b>	<b>25,477,066</b>	<b>1.71</b>	<b>35,197,442</b>	<b>2.45</b>	<b>△ 9,720,376</b>	<b>72.38</b>
支払利息	24,887,385	1.67	34,696,313	2.42	△ 9,808,928	71.73
雑支出	589,681	0.04	501,129	0.03	88,552	117.67
<b>特別損失</b>	<b>5,930</b>	<b>0.00</b>	<b>13,780</b>	<b>0.00</b>	<b>△ 7,850</b>	<b>43.03</b>
過年度損益 修正損	5,930	0.00	13,780	0.00	△ 7,850	43.03
<b>小 計</b>	<b>1,487,669,003</b>	<b>100.00</b>	<b>1,435,152,618</b>	<b>100.00</b>	<b>52,516,385</b>	<b>103.66</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>137,295,346</b>		<b>319,648,997</b>		<b>△ 182,353,651</b>	<b>42.95</b>
<b>合 計</b>	<b>1,624,964,349</b>		<b>1,754,801,615</b>		<b>△ 129,837,266</b>	<b>92.60</b>

## 業比較損益計算書

(別表1)

## 収益の部

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)－(B) (円)	前年度対比 (A)／(B) (%)
	金額(A)(円)	構成比 (%)	金額(B)(円)	構成比 (%)		
<b>営業収益</b>	<b>1,544,741,868</b>	<b>95.06</b>	<b>1,685,924,547</b>	<b>96.07</b>	<b>△ 141,182,679</b>	<b>91.63</b>
給水収益	1,365,494,844	84.03	1,451,962,983	82.74	△ 86,468,139	94.04
受託工事収益	1,604,061	0.10	1,440,416	0.08	163,645	111.36
補償金	1,611,963	0.10	1,116,529	0.06	495,434	144.37
加入金	129,495,000	7.97	184,720,000	10.53	△ 55,225,000	70.10
その他 営業収益	46,536,000	2.86	46,684,619	2.66	△ 148,619	99.68
<b>営業外収益</b>	<b>79,978,283</b>	<b>4.92</b>	<b>68,362,501</b>	<b>3.90</b>	<b>11,615,782</b>	<b>116.99</b>
受取利息	2,004,584	0.12	1,428,344	0.08	576,240	140.34
長期前受金戻入	77,249,503	4.75	66,210,639	3.77	11,038,864	116.67
雑収益	724,196	0.04	723,518	0.04	678	100.09
<b>特別利益</b>	<b>244,198</b>	<b>0.02</b>	<b>514,567</b>	<b>0.03</b>	<b>△ 270,369</b>	<b>47.46</b>
過年度損益 修正益	244,198	0.02	514,567	0.03	△ 270,369	47.46
小 計	<b>1,624,964,349</b>	<b>100.00</b>	<b>1,754,801,615</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 129,837,266</b>	<b>92.60</b>
<b>合 計</b>	<b>1,624,964,349</b>		<b>1,754,801,615</b>		<b>△ 129,837,266</b>	<b>92.60</b>

令和 2 年度 水道 事

資 産 の 部

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金 額(A)(円)	構 成 比 (%)	金 額(B)(円)	構 成 比 (%)		
<b>固 定 資 産</b>	<b>9,221,368,922</b>	<b>84.74</b>	<b>9,380,264,074</b>	<b>85.37</b>	<b>△ 158,895,152</b>	<b>98.31</b>
(1) 有形固定資産	9,193,110,497	84.48	9,349,179,804	85.09	△ 156,069,307	98.33
イ 土 地	483,773,181	4.45	483,773,181	4.40	0	100.00
ロ 建 物	89,424,583	0.82	96,065,610	0.87	△ 6,641,027	93.09
ハ 構 築 物	7,681,416,660	70.59	7,771,880,972	70.73	△ 90,464,312	98.84
ニ 機 械 及 び 装 置	844,657,346	7.76	910,255,168	8.28	△ 65,597,822	92.79
ホ 車 両 運 搬 具	3,557,717	0.03	3,020,463	0.03	537,254	117.79
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	363,410	0.00	363,410	0.00	0	100.00
ト 建 設 仮 勘 定	89,917,600	0.83	83,821,000	0.76	6,096,600	107.27
(2) 無形固定資産	28,258,425	0.26	31,084,270	0.28	△ 2,825,845	90.91
イ 庁 舎 利 用 権	28,258,425	0.26	31,084,270	0.28	△ 2,825,845	90.91
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,660,453,273</b>	<b>15.26</b>	<b>1,607,424,382</b>	<b>14.63</b>	<b>53,028,891</b>	<b>103.30</b>
(1) 現金預金	1,427,885,372	13.12	1,381,484,530	12.57	46,400,842	103.36
(2) 未収金	159,813,196	1.47	162,526,662	1.48	△ 2,713,466	98.33
(3) 貯蔵品	6,434,705	0.06	6,163,190	0.06	271,515	104.41
(4) 前払金	66,320,000	0.61	57,250,000	0.52	9,070,000	115.84
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,881,822,195</b>	<b>100.00</b>	<b>10,987,688,456</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 105,866,261</b>	<b>99.04</b>

## 業比較貸借対照表

(別表2)

## 負債・資本の部

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B) (円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)(円)	構成比 (%)	金額(B)(円)	構成比 (%)		
<b>固定負債</b>	<b>521,494,074</b>	<b>4.79</b>	<b>687,477,847</b>	<b>6.26</b>	<b>△ 165,983,773</b>	<b>75.86</b>
(1) 企業債	521,494,074	4.79	687,477,847	6.26	△ 165,983,773	75.86
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	521,494,074	4.79	687,477,847	6.26	△ 165,983,773	75.86
<b>流動負債</b>	<b>413,630,538</b>	<b>3.80</b>	<b>439,334,193</b>	<b>4.00</b>	<b>△ 25,703,655</b>	<b>94.15</b>
(1) 企業債	165,983,773	1.53	207,134,567	1.89	△ 41,150,794	80.13
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	165,983,773	1.53	207,134,567	1.89	△ 41,150,794	80.13
(2) 未払金	146,689,725	1.35	136,377,535	1.24	10,312,190	107.56
(3) 引当金	6,818,000	0.06	7,605,000	0.07	△ 787,000	89.65
イ賞与引当金	6,818,000	0.06	7,605,000	0.07	△ 787,000	89.65
(4) その他流動負債	94,139,040	0.87	88,217,091	0.80	5,921,949	106.71
<b>繰延収益</b>	<b>1,382,881,373</b>	<b>12.71</b>	<b>1,434,355,552</b>	<b>13.05</b>	<b>△ 51,474,179</b>	<b>96.41</b>
(1) 長期前受金	3,623,925,032	33.30	3,731,236,574	33.96	△ 107,311,542	97.12
(2) 収益化累計額	△ 2,241,043,659	△ 20.59	△ 2,296,881,022	△ 20.90	55,837,363	97.57
<b>資本金</b>	<b>8,100,278,609</b>	<b>74.44</b>	<b>7,734,067,970</b>	<b>70.39</b>	<b>366,210,639</b>	<b>104.74</b>
<b>剰余金</b>	<b>463,537,601</b>	<b>4.26</b>	<b>692,452,894</b>	<b>6.30</b>	<b>△ 228,915,293</b>	<b>66.94</b>
(1) 利益剰余金	463,537,601	4.26	692,452,894	6.30	△ 228,915,293	66.94
イ当年度未処分 利益剰余金	463,537,601	4.26	692,452,894	6.30	△ 228,915,293	66.94
<b>負債・資本合計</b>	<b>10,881,822,195</b>	<b>100.00</b>	<b>10,987,688,456</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 105,866,261</b>	<b>99.04</b>

# 下 水 道 事 業 会 計

## 1 業 務 状 況

### (1) 業 務 実 績 比 較

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
現在処理区域内人口 (A)	110,635 人	110,094 人	541 人	100.49 %
行政区域内人口 (B)	112,204 人	111,936 人	268 人	100.24 %
普及率 (A)/(B)	98.60 %	98.35 %	0.25	—
水洗便所化人口 (C)	109,612 人	109,103 人	509 人	100.47 %
水洗便所済戸数	55,859 戸	55,394 戸	465 戸	100.84 %
水洗化率 (C)/(A)	99.08 %	99.10 %	△ 0.02	—
年間処理水量	13,128,612 m <sup>3</sup>	12,829,821 m <sup>3</sup>	298,791 m <sup>3</sup>	102.33 %
年間有収水量	10,704,479 m <sup>3</sup>	10,384,102 m <sup>3</sup>	320,377 m <sup>3</sup>	103.09 %
1日平均処理水量	35,969 m <sup>3</sup>	35,150 m <sup>3</sup>	819 m <sup>3</sup>	102.33 %
年度末職員数	13 人	12 人	1 人	108.33 %

令和2年度末現在処理区域内人口は110,635人で、普及率は98.60%となっている。

現在処理区域内人口は前年度と比較して541人(0.49%)増加し、普及率も0.25ポイント上回っている。

水洗便所化人口は109,612人で509人(0.47%)増加し、水洗便所済戸数は465戸(0.84%)増加している。また、水洗化率は99.08%となっている。

下水の年間処理水量は1,312万8,612m<sup>3</sup>で、前年度に比べ29万8,791m<sup>3</sup>(2.33%)増加している。1日平均処理水量も3万5,969m<sup>3</sup>で、前年度に比べ819m<sup>3</sup>(2.33%)増加している。

年間処理水量を水洗便所化人口で除してみると、一人当たりでは119.77m<sup>3</sup>で、前年度(117.59m<sup>3</sup>)に比べ2.18m<sup>3</sup>増加し、水洗便所済戸数一戸当たりでは235.03m<sup>3</sup>で、前年度(231.61m<sup>3</sup>)に比べ3.42m<sup>3</sup>増加している。

年間有収水量は1,070万4,479m<sup>3</sup>で、前年度に比べ320,377m<sup>3</sup>(3.09%)増加している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率(%)
<b>下水道事業収益</b>	<b>1,889,720,000</b>	<b>1,895,927,360</b>	<b>6,207,360</b>	<b>100.33</b>
営 業 収 益	1,322,346,000	1,353,260,293	30,914,293	102.34
営 業 外 収 益	567,373,000	542,495,007	△ 24,877,993	95.62
特 別 利 益	1,000	172,060	171,060	17,206.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

### (2) 収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率(%)
<b>下水道事業費用</b>	<b>1,611,066,000</b>	<b>1,530,362,798</b>	<b>0</b>	<b>80,703,202</b>	<b>94.99</b>
営 業 費 用	1,478,399,000	1,406,488,895	0	71,910,105	95.14
営 業 外 費 用	131,617,000	123,857,376	0	7,759,624	94.10
特 別 損 失	550,000	16,527	0	533,473	3.00
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

収益的収入の決算額は18億9,592万7,360円で、予算額に対して100.33%の収入率となっている。その主なものは、営業収益では下水道使用料及び雨水処理負担金、営業外収益では一般会計補助金及び長期前受金戻入である。

収益的支出の決算額は15億3,036万2,798円で、予算額に対して94.99%の執行率となっている。その主なものは、営業費用では管渠費の流域下水道維持管理負担金等の負担金及び構築物等減価償却費などであり、営業外費用では支払利息の企業債支払利息となっている。

(3) 資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率(%)
<b>資本的収入</b>	<b>1,538,186,000</b>	<b>689,338,098</b>	<b>△ 848,847,902</b>	<b>44.82</b>
企 業 債	1,259,600,000	484,900,000	△ 774,700,000	38.50
国庫(県)補助金	211,820,000	77,890,000	△ 133,930,000	36.77
負 担 金	66,766,000	126,548,098	59,782,098	189.54

(注)上記の数値は消費税等を含む。

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額(円)	決 算 額(円)	翌年度繰越額 (円)	不用額(円)	執行率(%)
<b>資本的支出</b>	<b>2,476,029,200</b>	<b>1,700,039,600</b>	<b>491,745,060</b>	<b>284,244,540</b>	<b>68.66</b>
建 設 改 良 費	1,764,927,200	994,443,491	491,745,060	278,738,649	56.34
償 還 金	710,102,000	705,596,109	0	4,505,891	99.37
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(注)上記の数値は消費税等を含む。

資本的収入の決算額は6億8,933万8,098円で、予算額に対して44.82%の収入率となっている。その主なものは、企業債（特定環境保全公共下水道事業に係る企業債、流域下水道事業に係る企業債等）、国庫補助金及び負担金（受益者負担金、臨時財政特例債償還金に係る一般会計負担金等）である。

資本的支出の決算額は17億3万9,600円で、予算額に対して68.66%の執行率となっている。その主なものは、管渠築造工事等に係る工事請負費、流域下水道事業建設負担金及び企業債元金償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億1,070万1,502円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,603万円、過年度分損益勘定留保資金3億6,025万9,345円、当年度分損益勘定留保資金1億5,403万2,157円、繰越工事資金2億6,038万円及び減債積立金2億円で補填した。

### 3 経 営 成 績 (別表3参照)

#### (1) 収 益

総収益は17億8,308万1,587円で、前年度に比べ5,211万1,658円(3.01%)増加している。これは、営業収益が12億5,828万429円で、前年度に比べ4,772万747円(3.94%)増加し、営業外収益も5億2,464万4,739円で、前年度に比べ455万8,523円(0.88%)増加したことなどによるものである。

#### (2) 費 用

総費用は14億8,416万8,419円で、前年度に比べ1,363万8,112円(0.93%)増加している。これは、主に営業外費用が1億2,967万8,649円で、前年度に比べ1,991万9,871円(13.32%)減少した反面、営業費用が13億5,447万3,445円で、前年度に比べ3,369万7,994円(2.55%)増加したことによるものである。

#### (3) 損 益

当年度純利益は2億9,891万3,168円で、前年度純利益に比べ3,847万3,546円(14.77%)増加している。

(4) 汚水処理原価と使用料単価比較

(単位：円/㎥)

区 分	汚 水 処 理 原 価						使用料単価	差引損益
	人 件 費	支払利息	減価償却費	維持管理 負 担 金	そ の 他 の 費 用	計		
2年度	3.11	8.13	29.18	35.78	9.17	85.37	88.34	2.97
元年度	3.07	10.28	30.48	36.26	8.69	88.78	89.56	0.78
増 減	0.04	△ 2.15	△ 1.30	△ 0.48	0.48	△ 3.41	△ 1.22	2.19

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚 水 処 理 費} \quad 913,810,721 \text{ 円}}{\text{年 間 有 収 水 量} \quad 10,704,479 \text{ ㎥}} = 85.37 \text{ 円/㎥}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下 水 道 使 用 料 収 入} \quad 945,622,920 \text{ 円}}{\text{年 間 有 収 水 量} \quad 10,704,479 \text{ ㎥}} = 88.34 \text{ 円/㎥}$$

1 ㎥ 当たりの汚水処理原価は 85.37 円で、前年度に比べ 3.41 円減少し、また使用料単価は 88.34 円で、前年度に比べ 1.22 円減少している。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、結果、1 ㎥ 当たり 2.97 円の利ざやが生じていることになる。

#### 4 財 政 状 態 (別表 4 参照)

##### (1) 比較貸借対照表

資産の部	令和2年度(円)	令和元年度(円)	負債・資本の部	令和2年度(円)	令和元年度(円)
固定資産	24,906,297,116	24,730,241,966	固定負債	6,822,435,543	6,992,645,600
流動資産	911,055,028	1,148,145,424	流動負債	830,671,343	938,065,604
			繰延収益	9,191,862,383	9,274,206,479
			資本金	8,378,433,123	8,378,433,123
			剰余金	593,949,752	295,036,584
合 計	25,817,352,144	25,878,387,390	合 計	25,817,352,144	25,878,387,390

- ① 資産及び負債・資本の総額はそれぞれ 258 億 1,735 万 2,144 円で、前年度に比べ 6,103 万 5,246 円 (0.24%) 減少している。
- ② 固定資産は 249 億 629 万 7,116 円で、前年度に比べ 1 億 7,605 万 5,150 円 (0.71%) 増加している。この主な要因は、構築物が 1 億 3,583 万 9,175 円 (0.63%)、機械及び装置が 3,169 万 2,077 円 (7.05%) 増加したことによるものである。
- ③ 流動資産は 9 億 1,105 万 5,028 円で、前年度に比べ 2 億 3,709 万 396 円 (20.65%) 減少している。この主な要因は、現金預金が 1 億 6,957 万 1,938 円 (24.02%) 及び前払金が 1 億 310 万円 (39.6%) 減少したことによるものである。
- ④ 固定負債は 68 億 2,243 万 5,543 円で、前年度に比べ 1 億 7,021 万 57 円 (2.43%) 減少している。この要因は、企業債が減少したことによるものである。
- ⑤ 流動負債は 8 億 3,067 万 1,343 円で、前年度に比べ 1 億 739 万 4,261 円 (11.45%) 減少している。この主な要因は、企業債が 5,048 万 6,052 円 (7.16%) 及び未払金が 5,492 万 2,308 円 (24.77%) 減少したことによるものである。
- ⑥ 繰延収益は 91 億 9,186 万 2,383 円で、前年度に比べ 8,234 万 4,096 円 (0.89%) 減少している。
- ⑦ 資本金は 83 億 7,843 万 3,123 円で、前年度と同額となっている。
- ⑧ 剰余金は 5 億 9,394 万 9,752 円で、前年度に比べ 2 億 9,891 万 3,168 円 (101.31%) 増加している。

## 5 経営分析(汚水)

### (1) 経営分析年度別比較

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	増 減
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料収入 } 945,622,920 \text{ 円}}{\text{汚水処理費 } 913,810,721 \text{ 円}} \times 100$	103.48 (%)	100.88 (%)	2.60
汚水処理原価 (維持管理費)	$\frac{\text{維持管理費 } 514,479,372 \text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 10,704,479 \text{ m}^3}$	48.06 (円/m <sup>3</sup> )	48.01 (円/m <sup>3</sup> )	0.05 (円/m <sup>3</sup> )
汚水処理原価 (資本費)	$\frac{\begin{array}{l} \text{支払利息 } 87,076,577 \text{ 円} \\ + \\ \text{減価償却費 } 560,094,253 \text{ 円} \\ - \\ \text{長期前受金戻入 } 247,839,481 \text{ 円} \end{array}}{\text{年間有収水量 } 10,704,479 \text{ m}^3}$	37.31 (円/m <sup>3</sup> )	40.77 (円/m <sup>3</sup> )	△ 3.46 (円/m <sup>3</sup> )

(注)平成28年度から汚水処理原価(資本費)の算出において、長期前受金戻入を控除している。

- ① 経費回収率は、汚水を処理するために要した費用のうち、下水道使用料によって回収した割合を示したものである。当年度の比率は103.48%で、前年度より2.60ポイント上昇している。この主な要因は、下水道使用料収入が増加したことによるものである。
- ② 汚水処理原価(維持管理費)は、1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価の維持管理費がどれ位の金額になっているのかを表したものである。当年度は1 m<sup>3</sup>当たり48.06円で、前年度より0.05円増加している。この主な要因は、維持管理費が増加したことによるものである。
- ③ 汚水処理原価(資本費)は、過去の建設投資総額に対し当年度発生した費用が年間有収水量1 m<sup>3</sup>当たりどれ位の金額になっているのかを表したものである。当年度は汚水1 m<sup>3</sup>当たり37.31円で、前年度より3.46円減少している。この主な要因は、支払利息が減少したことによるものである。

## む す び

令和2年度下水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりである。

業務状況については、現在処理区域内人口及び水洗便所化人口など、前年度と同様に基本的な項目で増加している。

損益計算書を見ると、営業収益ではその他の営業収益が減少したものの、下水道使用料及び他会計負担金が増加し、営業外収益では長期前受金戻入が増加したことにより、収益全体では前年度より5,211万1,658円(3.01%)増加し、17億8,308万1,587円となっている。

また、費用の部では主に支払利息が減少したものの、管渠費及び減価償却費が増加したことにより、費用全体としては前年度より1,363万8,112円(0.93%)増加し、14億8,416万8,419円となっている。この結果、当年度純利益は2億9,891万3,168円で、前年度より3,847万3,546円(14.77%)の増加となっている。

なお、汚水処理原価が1<sup>m</sup>当たり85.37円に対して、1<sup>m</sup>当たりの使用料単価は88.34円となっている。このため汚水を1<sup>m</sup>当たり処理するために生じている利ざやが2.97円となり、経費回収率も103.48%となっている。

当年度の下水道事業は、主に管渠費及び減価償却費などの営業費用が増加したものの、下水道使用料及び他会計負担金等が増加したことにより、2億9,891万3,168円の純利益を計上することとなった。

この結果、当年度未処分利益剰余金は5億9,394万9,752円となった。

下水道事業会計は、主に下水道使用料と一般会計からの補助金等で運営されており、一般会計からの補助金等の増減がその財務に大きな影響を与えることとなっている。

今後においても厳しい経営状況が続くと思われるが、引き続き事業の検証を行いつつ、見直し等を図りながら効率的で効果的な事業運営に努められるよう期待するものである。

# 決算参考資料

令和2年度下水道

## 費用の部

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B) (円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
<b>営業費用</b>	<b>1,354,473,445</b>	<b>91.26</b>	<b>1,320,775,451</b>	<b>89.82</b>	<b>33,697,994</b>	<b>102.55</b>
管 渠 費	483,525,691	32.58	462,628,951	31.46	20,896,740	104.52
業 務 費	42,520,227	2.86	42,761,440	2.91	△ 241,213	99.44
総 係 費	30,934,966	2.08	28,774,947	1.96	2,160,019	107.51
水洗化促進費	6,243	0.00	1,195	0.00	5,048	522.43
減価償却費	796,327,481	53.65	786,096,984	53.46	10,230,497	101.30
資産減耗費	1,158,837	0.08	511,934	0.03	646,903	226.36
<b>営業外費用</b>	<b>129,678,649</b>	<b>8.74</b>	<b>149,598,520</b>	<b>10.17</b>	<b>△ 19,919,871</b>	<b>86.68</b>
支払利息	123,856,399	8.35	146,907,378	9.99	△ 23,050,979	84.31
雑支出	5,822,250	0.39	2,691,142	0.18	3,131,108	216.35
<b>特別損失</b>	<b>16,325</b>	<b>0.00</b>	<b>156,336</b>	<b>0.01</b>	<b>△ 140,011</b>	<b>10.44</b>
過年度損益修正損	16,325	0.00	156,336	0.01	△ 140,011	10.44
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
<b>小 計</b>	<b>1,484,168,419</b>	<b>100.00</b>	<b>1,470,530,307</b>	<b>100.00</b>	<b>13,638,112</b>	<b>100.93</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>298,913,168</b>		<b>260,439,622</b>		<b>38,473,546</b>	<b>114.77</b>
<b>合 計</b>	<b>1,783,081,587</b>		<b>1,730,969,929</b>		<b>52,111,658</b>	

## 事業比較損益計算書

(別表3)

## 収益の部

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
<b>営業収益</b>	<b>1,258,280,429</b>	<b>70.57</b>	<b>1,210,559,682</b>	<b>69.94</b>	<b>47,720,747</b>	<b>103.94</b>
下水道使用料	945,622,920	53.03	930,000,292	53.73	15,622,628	101.68
他会計負担金	312,452,509	17.52	278,819,390	16.11	33,633,119	112.06
その他の営業収益	205,000	0.01	1,740,000	0.10	△ 1,535,000	11.78
<b>営業外収益</b>	<b>524,644,739</b>	<b>29.42</b>	<b>520,086,216</b>	<b>30.05</b>	<b>4,558,523</b>	<b>100.88</b>
受取利息	215,826	0.01	377,594	0.02	△ 161,768	57.16
他会計補助金	190,000,000	10.66	190,000,000	10.98	0	100.00
長期前受金戻入	332,531,565	18.65	327,699,254	18.93	4,832,311	101.47
雑収益	1,897,348	0.11	2,009,368	0.12	△ 112,020	94.43
<b>特別利益</b>	<b>156,419</b>	<b>0.01</b>	<b>324,031</b>	<b>0.02</b>	<b>△ 167,612</b>	<b>48.27</b>
過年度損益修正益	156,419	0.01	324,031	0.02	△ 167,612	48.27
その他特別利益	0	0.00	0	—	0	—
<b>小 計</b>	<b>1,783,081,587</b>	<b>100.00</b>	<b>1,730,969,929</b>	<b>100.00</b>	<b>52,111,658</b>	<b>103.01</b>
<b>合 計</b>	<b>1,783,081,587</b>		<b>1,730,969,929</b>		<b>52,111,658</b>	

令和2年度下水道

資産の部

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
<b>固定資産</b>	<b>24,906,297,116</b>	<b>96.47</b>	<b>24,730,241,966</b>	<b>95.56</b>	<b>176,055,150</b>	<b>100.71</b>
(1) 有形固定資産	22,748,668,127	88.11	22,592,192,093	87.30	156,476,034	100.69
イ 土地	346,022,388	1.34	346,022,388	1.34	0	100.00
ロ 建物	0	—	0	—	0	—
ハ 構築物	21,843,621,116	84.61	21,707,781,941	83.88	135,839,175	100.63
ニ 機械及び装置	481,000,773	1.86	449,308,696	1.74	31,692,077	107.05
ホ 車両運搬具	801,301	0.00	1,014,901	0.00	△ 213,600	78.95
ヘ 工具器具 及び備品	8,144	0.00	8,144	0.00	0	100.00
ト 建設仮勘定	77,214,405	0.30	88,056,023	0.34	△ 10,841,618	87.69
(2) 無形固定資産	2,152,628,989	8.34	2,133,049,873	8.24	19,579,116	100.92
イ 施設利用権	2,152,628,989	8.34	2,133,049,873	8.24	19,579,116	100.92
(3) 投資その他の資産	5,000,000	0.02	5,000,000	0.02	0	100.00
イ 投資その他の資産	5,000,000	0.02	5,000,000	0.02	0	100.00
<b>流動資産</b>	<b>911,055,028</b>	<b>3.53</b>	<b>1,148,145,424</b>	<b>4.44</b>	<b>△ 237,090,396</b>	<b>79.35</b>
(1) 現金預金	536,501,203	2.08	706,073,141	2.73	△ 169,571,938	75.98
(2) 未収金	217,273,825	0.84	181,692,283	0.70	35,581,542	119.58
(3) 前払金	157,280,000	0.61	260,380,000	1.01	△ 103,100,000	60.40
<b>資産合計</b>	<b>25,817,352,144</b>	<b>100.00</b>	<b>25,878,387,390</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 61,035,246</b>	<b>99.76</b>

# 事業比較貸借対照表

(別表4)

## 負債・資本の部

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
<b>固定負債</b>	<b>6,822,435,543</b>	<b>26.43</b>	<b>6,992,645,600</b>	<b>27.02</b>	<b>△ 170,210,057</b>	<b>97.57</b>
(1) 企業債	6,822,435,543	26.43	6,992,645,600	27.02	△ 170,210,057	97.57
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,811,665,543	26.38	6,960,421,600	26.90	△ 148,756,057	97.86
ロ その他企業債	10,770,000	0.04	32,224,000	0.12	△ 21,454,000	33.42
<b>流動負債</b>	<b>830,671,343</b>	<b>3.22</b>	<b>938,065,604</b>	<b>3.62</b>	<b>△ 107,394,261</b>	<b>88.55</b>
(1) 企業債	655,110,057	2.54	705,596,109	2.73	△ 50,486,052	92.84
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	633,656,057	2.45	684,174,109	2.64	△ 50,518,052	92.62
ロ その他企業債	21,454,000	0.08	21,422,000	0.08	32,000	100.15
(2) 未払金	166,767,834	0.65	221,690,142	0.86	△ 54,922,308	75.23
(3) 引当金	8,749,000	0.03	7,725,000	0.03	1,024,000	113.26
イ 賞与引当金	8,749,000	0.03	7,725,000	0.03	1,024,000	113.26
(4) 預り金	44,452	0.00	3,054,353	0.01	△ 3,009,901	1.46
<b>繰延収益</b>	<b>9,191,862,383</b>	<b>35.60</b>	<b>9,274,206,479</b>	<b>35.84</b>	<b>△ 82,344,096</b>	<b>99.11</b>
(1) 長期前受金	17,477,599,632	67.70	17,227,501,222	66.57	250,098,410	101.45
(2) 収益化累計額	△ 8,285,737,249	△ 32.09	△ 7,953,294,743	△ 30.73	△ 332,442,506	104.18
<b>資本金</b>	<b>8,378,433,123</b>	<b>32.45</b>	<b>8,378,433,123</b>	<b>32.38</b>	<b>0</b>	<b>100.00</b>
<b>剰余金</b>	<b>593,949,752</b>	<b>2.30</b>	<b>295,036,584</b>	<b>1.14</b>	<b>298,913,168</b>	<b>201.31</b>
(1) 資本剰余金	0	—	0	—	0	—
イ 国庫(県)補助金	0	—	0	—	0	—
(2) 利益剰余金	593,949,752	2.30	295,036,584	1.14	298,913,168	201.31
イ 当年度未処分利益剰余金	593,949,752	2.30	295,036,584	1.14	298,913,168	201.31
<b>負債・資本合計</b>	<b>25,817,352,144</b>	<b>100.00</b>	<b>25,878,387,390</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 61,035,246</b>	<b>99.76</b>